

令和4年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

概 要	名称	宮崎県中小企業団体中央会		所在地	宮崎市松橋2-4-3 1 宮崎県中小企業会館3階	
	電話番号	0985-24-4278		ホームページ	http://www.himuka.or.jp/	
	設立年月日	昭和30年12月8日	代表者	会長 堀之内芳久	県所管部・課	商工観光労働部 商工政策課
	総出資額	0千円	県出資額	0千円	県出資比率	0.0%
	設立目的	中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に基づいて設立された特別認可法人で、地区内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合及び同連合会、商店街振興組合及び同連合会、環境衛生同業組合及び共同出資会社、任意グループ等の組織、事業及び経営の支援など、組合等の健全な発達を図るために必要な事業を行うとともに、中小企業の経済的地位の向上を図るため、中小企業の連携を促進し、その支援のための必要な事業を行うことを目的とする。				
特記事項	県内唯一の中小企業連携組織支援のための商工団体である。					

内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
改革 工程	①公社等のあり方見直し	他団体等との連携強化	宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会との共同事業による取組として、中小企業等経営基盤強化支援事業を実施し、より密接に協調・連携することで中小企業連携組織支援機関としての機能を発揮した。	宮崎県商工会議所連合会及び宮崎県商工会連合会との共同事業による取組として、中小企業等経営基盤強化支援事業を実施し、より密接に協調・連携することで中小企業連携組織支援機関としての機能を発揮した。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	より効率的な事業運営のための改善	第1次ビジョン(中期経営計画)に基づき、事業運営に取り組んだ。	第1次ビジョン(中期経営計画)に基づき、事業運営に取り組んだ。
		財務改善	自主財源確保の取組(会員の増大等)	支出経費削減を推進し、手数料収入の確保等により、財務体質の向上に努めた。	支出経費削減を推進し、手数料収入の確保等により、財務体質の向上に努めた。
	組織等適正化	組織体制の見直し	国のものづくり補助事業等外部資金を活用し、組織体制の適正・強化に努めた。	国のものづくり補助事業等外部資金を活用し、組織体制の適正・強化に努めた。	(計画) 第2次ビジョン(中期経営計画)に基づく事業運営
③関係と見直し	人的支援見直し	将来を見据えた職員の育成	外部研修の活用により、職員の経営支援能力の向上に努めた。	外部研修の活用により、職員の経営支援能力の向上に努めた。	
	財政支出見直し	補助事業の精査等による財政支出の見直し	県産業施策とリンクした事業を実施することにより、より効率的な補助事業を実施した。	県産業施策とリンクした事業を実施することにより、より効率的な補助事業を実施した。	
④情報公開推進	ホームページ等による情報公開の継続	ホームページ等による情報公開を行った。	ホームページ等による情報公開を行った。	(計画) ホームページ等による情報公開	

	(人)	令和3年度				令和4年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	28	0	2	26	28	0	2	26
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	27	0	1	26	27	0	1	26
財政支出等	職員数	17	0	2	15	17	0	2	15
	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	106,205	344,268	670,902	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等		0							

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度	令和4年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	宮崎県中小企業団体中央会等補助金	中小企業連携組織化の推進及び中小企業団体の育成・指導	107,624	109,636	補助金
②	ポストコロナを切り開く新たなフードビジネス支援補助金	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県内食品産業に対する設備投資の支援	394,047	0	補助金
③	フードビジネス産業基盤強化事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による県内食品産業を取り巻く環境の変化に対応するための設備投資の支援	165,176	0	補助金
④	外国人技能実習生等受入事業者支援補助金	外国人技能実習生や特定技能外国人の入出国に際し、新型コロナウイルス感染症の水際対策として、受入事業者が負担した宿泊費用等の支援	4,056	0	補助金
⑤					

実施事業	① 組合の組織化推進（組合設立）・創業推進 ② 既存組合等及び組合員企業への実地支援・指導 ③ 経営環境の変化に対応した組合等連携組織への具体的支援 ④ 人材育成支援への取組 ⑤ 組合及び組合員企業のIT経営化支援並びに情報提供 ⑥ 県内組合及び業界の課題、景気動向、労働事情、緊急的課題に関する情報収集・提供 ⑦ 地域中小企業の経営基盤の強化 ⑧ 雇用対策・労働問題の取組 ⑨ 中央会の支援・指導機能の強化 ⑩ 食品産業の経営力強化・活性化支援 ⑪ ものづくり中小企業に対する設備投資や販路開拓支援							
	活動指標	指標名	算式（単位）	令和3年度			令和4年度	令和5年度
				目標値	実績値	達成度（%）	目標値	目標値
		① 組合巡回訪問件数	（件）	1,180	535	45.3%	550	550
	② 組合巡回指導事項別件数	（件）	2,400	1,157	48.2%	1,200	1,200	
	③ 窓口・電話等相談件数	（件）	1,320	2,058	155.9%	2,100	2,100	
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	収支計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	収入 A	254,177	452,216	766,821	資産 A	288,576	466,079	309,223
	事業収入	82,106	55,352	43,833	流動資産	97,156	273,208	101,736
	補助金等収入	110,507	347,267	674,263	固定資産	191,420	192,871	207,487
	上記以外の収入	61,564	49,597	48,726	負債 B	189,248	362,698	200,681
	支出 B	251,318	449,036	762,730	流動負債	31,050	189,627	11,737
	事業費	92,565	300,699	613,707	固定負債	158,198	173,071	188,944
	管理費	158,753	148,337	149,023	正味財産 A-B	99,329	103,381	108,542
	その他の支出	0	0	0	うち基本金	70,954	70,935	70,995
	当期収支差額 A-B	2,859	3,180	4,091	うち当期正味財産増減額	2,859	3,180	4,091

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和3年度			令和4年度	令和5年度
			目標値	実績値※	達成度（%）	目標値	目標値
①	自主事業比率	自主事業費/当期支出合計×100（%）	60.0	75.4	125.7%	76.0	76.0
	※ 令和3年度 実績値の算式	574,811（千円）/762,730（千円）×100（%）					
	自己収入比率	（自己収入+自主事業収入）/当期収入合計×100（%）	13.0	7.0	53.8%	8.0	8.0
②	※ 令和3年度 実績値の算式	（48,726（千円）+4,936（千円））/766,821（千円）×100（%）					
	県補助金等比率	（県委託料+県補助金）/当期収入合計×100（%）	76.0	87.5	84.9%	84.0	84.0
③	※ 令和3年度 実績値の算式	（0（千円）+670,902（千円））/766,821（千円）×100（%）					
	指標の設定に関する留意事項						

直近の県監査の状況

総合評価	<p>公社等自己評価</p> <p>本会は、中小企業組合への支援を通じた地域中小企業の振興・発展に重要な役割を担っているとの認識のもと、従来から行っている中小企業組合の組織化や組合事業運営、管理等の支援のみならず、「宮崎県食品産業協議会」や「ポストコロナを切り開く新たなフードビジネス支援事業補助金」の事務局として、みやざきフードビジネス振興構想の一翼を担う、県内食品産業の販売力強化を積極的に展開した。</p> <p>また、ものづくり補助金の地域事務局として県内中小企業の設備投資を促し、生産性向上、新たな市場開拓、雇用促進等、本県中小企業の底上げにも取り組んだ。</p> <p>財務内容については、経常収入の確保と経常支出の削減を積極的に行うなど、安定した財務基盤の確立に努めている。</p> <p>今後も、令和4年5月31日に制定した「2025年に向けた第2次宮崎県中央会ビジョン」に基づき、より効率的な事業運営と計画の適正執行を進めるとともに、本会支援機能の維持・強化に必要不可欠となる指導員の資質向上に取り組んでいきたい。</p>	<p>県所管部課二次評価</p> <p>中央会は、県内唯一の中小企業組織化支援を行う商工団体であり、中小企業組合の設立支援や運営指導等を通じて本県中小企業の経営力強化に大きく寄与している。また、令和元年5月に会員組合や組合員企業が真に求める支援を意識し策定した「2022年に向けた宮崎県中央会ビジョン」に基づき、組合支援に関する自己改革に取り組むなど、その活動内容は高く評価できる。</p> <p>活動指標の達成度については、窓口・電話相談件数が目標値より700件以上増加しており、評価はできるものの組合巡回訪問件数と組合巡回指導事項別件数は目標値を下回っており、引き続き、巡回・相談指導の充実の強化が求められる。</p> <p>財務指標については、自主事業比率は目標値を達成しているものの自己収入比率及び県補助金等比率については、目標値を下回っており、自主財源が会員会費収入などに限られている状況ではあるが、引き続き、指導員の資質の向上や、効率的・効果的な事業運営等に取り組む、指標達成を図る必要がある。</p>																
	<p>評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革工程</th> <th>活動内容</th> <th>財務内容</th> <th>組織運営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	A	A	B	A	<p>評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革工程</th> <th>活動内容</th> <th>財務内容</th> <th>組織運営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	A	B	B	A
	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営														
	A	A	B	A														
改革工程	活動内容	財務内容	組織運営															
A	B	B	A															
<p>目標達成度</p>	<p>公社等改革推進委員会三次評価</p> <p>活動内容については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため組合巡回を自粛したことにより目標を下回っているものの、窓口・電話相談が目標を大きく上回っており、評価できる。</p> <p>財務内容については、自己収入比率が目標を下回っており、経営の安定のため、引き続き自己収入の確保に努めることが求められる。</p> <p>今後とも、効率的な業務運営に努めながら、中小企業組合等のニーズに的確に対応した活動の充実が求められる。</p>																	